

---

# みずほ中国経済情報

---

2017年8月号

---

## ◆ トピック

### 企業のデレバレッジはどこまで進捗したか

2016年以降にデレバレッジに向けた政策対応を本格化させたことにより、企業債務の拡大に歯止めがかかるなど一定の成果が見られ始めている。もっとも、経済の安定にも配慮する必要があるため、デレバレッジに目途がつくには相当の時間を要する

## ◆ 景気判断

### 7月の景気はピークアウトの兆し

7月の主要指標は、生産、投資、消費、輸出すべて前年比伸び率が鈍化した。天候要因による一時的な下押しの影響もあったが、2016年後半から強まった景気回復の Momentum にピークアウトの兆し

## 1. トピック：企業のデレバレッジはどこまで進捗したか

デレバレッジ促進に向けた取り組みは 2016 年以降に本格化

緩和的な金融環境下で債務の拡大が続いている。それに起因する金融リスクへの対応が 2016 年末以降に本格化しており、中国政府は積年の懸案である企業のデレバレッジに向けて改革の手綱を強めている。

政府が過剰債務問題への認識を強めたのはここ数年のことではない。リーマンショックを受けて、過剰債務の元凶となる 4 兆元もの経済対策が始動した翌年の 2009 年末には、すでに地方政府融資平台の債務拡大が問題視され始め、徐々に規制強化が進められていた。しかし景気腰折れ懸念がくすぶる中、緩和的な金融環境が維持されたことなどから、債務問題は深刻化の一途をたどった。政策対応が本格化したのは、2015 年 12 月の中央経済工作会議で 2016 年の 5 大任務の一つとしてデレバレッジが掲げられて以降である。2016 年 10 月には「企業のレバレッジ比率の積極的かつ安定的な引き下げに関する意見」が発表され、デレバレッジの方策が示された。また 2017 年の金融政策の方針は「穏健的」な金融政策というスローガンを維持しつつも、デレバレッジを促すため従来より「中立的」な方向に調整が施された。さらに 2017 年 7 月の全国金融工作会議では、国有企業のデレバレッジが最重要課題に掲げられた。

IMF は、8 月公表の中国経済に関する年次審査報告書で、過去 1 年でデレバレッジに向けた重要な対策が講じられたと認めつつも、中期的に高い成長を実現するためにはデレバレッジを一層進める必要があると改めて強調した。IMF の指摘のとおり、海外経済の回復が続く、国内景気がピークアウトしつつあるとはいえ堅調を維持している今は、債務圧縮の好機である。

2016 年には企業債務の GDP 比拡大に歯止め

実際、デレバレッジに向けた取り組みは徐々に効果を見せ始めている。債務残高の対 GDP 比は、2008 年まで 150% 程度で安定していたが、4 兆元対策の結果、2010 年には企業部門を中心に 180% 程度まで跳ね上がり、2016 年末には 257% まで拡大した（図表 1）。ただし細かくみると、債務残高の対 GDP 比の上昇ペースは 2016 年 6 月末以降に鈍化している。非金融企業の債務残高に限ると、同 6 月末の 166.8% から、9 月末には 166.3% と小幅ながらも低下に転じた。名目 GDP 成長率の回復に助けられた面もあるが、以前と比べて債務残高の伸びが緩やかとなっているのも事実である。また、2016 年 6 月末以降は不良債権残高の拡大ペースが鈍化したことに伴い、不良債権比率は 2016 年 9 月末の 1.76% から 12 月末には 1.74% と低下に転じた（図表 2）。要注意先債権を含めても、不良債権比率は 2016 年 12 月末以降に低下している。

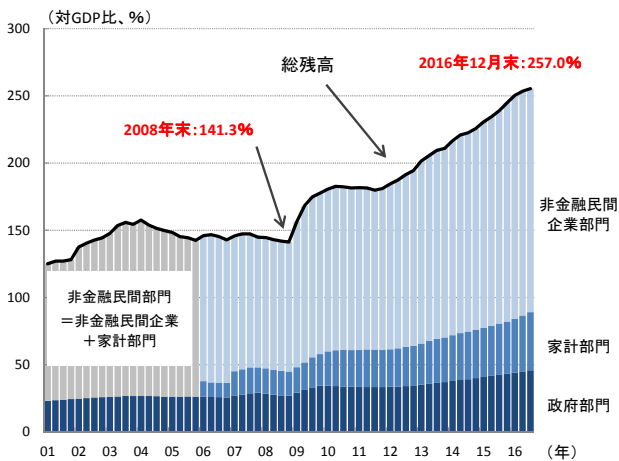
2017 年 6 月以降は国有企業の負債増加率が急低下

足元では、全国金融工作会議で示された通り、国有企業の負債が先行して調整に向かっている様子が見え始める。工業部門の企業形態別の負債増加率をみると、2015 年末から 2016 年半ばにかけては、民間企業（私営および外資系企業）の伸び率が鈍化する一方、国有企業が伸びを高めていた（図表 3）。2016 年前半は、景気の減速基調が強まる中で国有企業を中心とするインフラ投資の拡大が下支え役を果たしていたためだと推察される。その後、2016 年後半以降は民間投資が回復に転じ民間企業の負債の伸びが高まる一方で、国有企業の負債の伸びは低下傾向を呈するようになり、2017 年 6~7 月には急速

に伸び率が低下していることが確認できる。

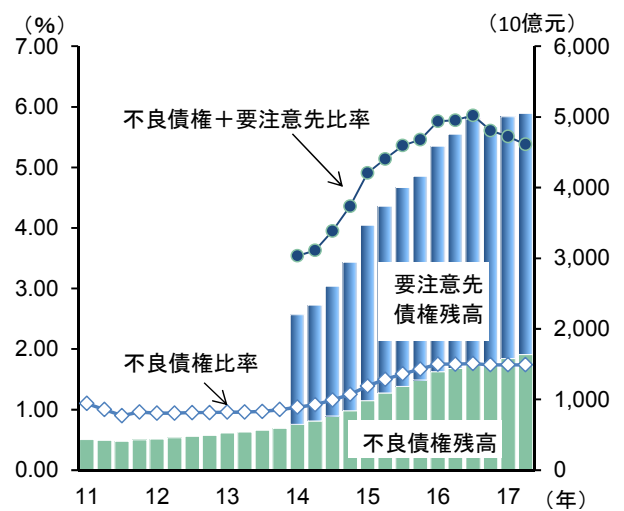
もっとも、足元でデレバレッジの動きが確認され始めたとはいえ、目途がつくには相当の時間を要することには変わりはない。IMFは中国政府が2020年の所得倍増目標達成を実現しようとするれば民間債務の拡大が続き、2022年には債務残高のGDP比が300%近くまで上昇する可能性があるとして指摘している。過剰債務の裏で非効率投資が野放図に行われた結果である過剰生産能力も、2016年に入って漸く調整が進み始めたばかりである。生産能力の調整が進まず企業の生産性の改善が遅れば遅れるほど、成長率の下振れによってデレバレッジに一層の時間がかかることとなる。他方、デレバレッジや過剰生産能力の調整のために投資を過度に抑制すれば、2020年までの所得倍増目標の達成が危うくなるばかりか、景気腰折れによりかえって金融の不安定化を招く恐れもある。改革と成長・安定の維持という二つの目標の両立のため、今後も難しいかじ取りを迫られる状況が続くだろう。

図表1 債務残高の対名目GDP比



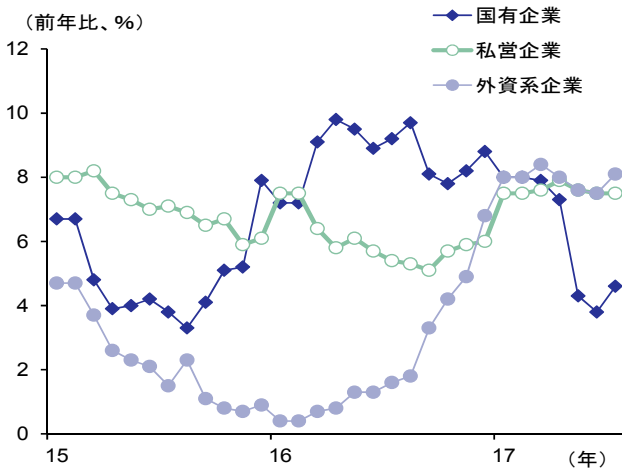
(資料) BIS より、みずほ総合研究所作成

図表2 不良債権比率



(資料) 中国銀行業監督管理委員会より、みずほ総合研究所作成

図表3 企業形態別の負債増加率



(注) 1月は2月と同値。

(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

## 2. 概況：7月の主要指標はすべて鈍化。景気はピークアウトの兆し

7月の主要指標は一時的要因もあり、すべて鈍化

7月の主要指標は、生産、輸出、投資、小売すべてで前年比伸び率が低下した。天候要因など一時的な下振れも影響したとみられるが、2016年後半以降に強まった景気回復のモメンタムにピークアウトの兆しがうかがえる。

生産の伸びは低下

7月の実質工業付加価値生産額は前年比+6.4%（6月：同+7.6%）と2カ月ぶりに伸び率が縮小した（図表4）。鉱業の減産幅拡大に加えて、6月に伸び足を速めていた一般機械、自動車、電気機械、通信・電子などの加工業種の伸び率が低下した。通信・電子では携帯電話生産がやや持ち直す一方で、高い伸びが続いていた集積回路の増産幅が1年ぶりに前年比+20%を下回った。7月は、豪雨・洪水や記録的高温などの異常気象によって一部企業で休業を余儀なくされたことも影響したようだ。なお、鉄鋼業では粗悪品の取り締まり強化を受け市況が反転したほか、販売の好調さも手伝って5～6月に在庫調整のスピードが増したことを背景に、小幅ながら増産幅が拡大した。

製造業PMIも低下

7月の製造業PMI（政府版）は51.4（6月：51.7）と低下に転じた。新規受注や生産指数が低下したことによるが、PMIも悪天候による下押しの影響を受けたとみられ、生産・経営活動見通し指数の上昇などを勘案すると概ね企業マインドは堅調さを保っている。もっとも、企業規模別で見ると、景気対策の恩恵を受けやすいとみられる大企業の改善が続く一方で、中・小企業の悪化が6～7月に目立っており、先行きが注目される（図表5）。

輸出の伸びは2カ月ぶりに縮小

7月の輸出（名目米ドル建て）の伸びは前年比+7.2%（6月：同+11.3%）と3カ月ぶりに縮小（図表6）、輸出数量の伸びも同+6.9%（6月：同+11.6%）と縮小した。四半期平均で2017年1～3月期、4～6月期と前年比+10%近くの伸びが続いた後、一服感が生じた格好である。輸出数量の内訳をみると、6月の伸びが高かった機械類（主にオフィス用機器・データ処理装置、通信・音響機器）が全体を押し下げた。

輸入の伸びも縮小

7月の輸入（名目米ドル建て）の伸びは前年比+11.0%（6月：同+17.1%）、数量ベースでも同+7.5%（6月：同+12.4%）と縮小に転じた。数量の内訳をみると、電気機械輸入の伸びが大きく縮小したほか、鉱物性燃料、化学などの伸びが低下した。

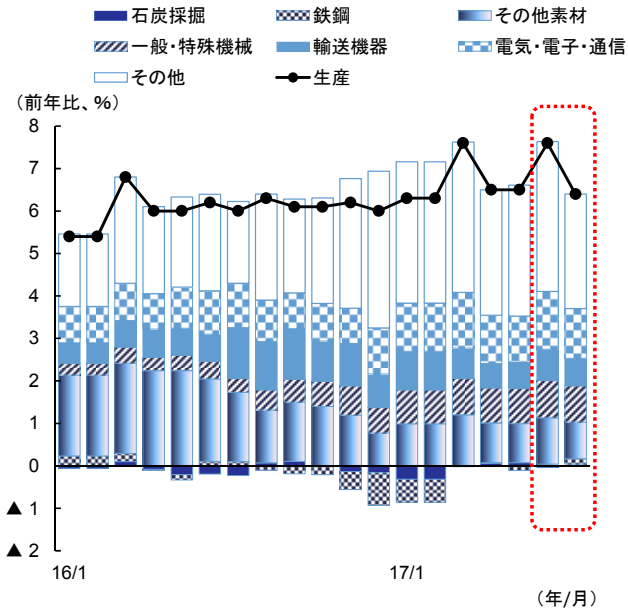
貿易黒字は前年比縮小が続く

7月の貿易収支は467億ドルの黒字（6月：428億ドルの黒字）となったが、前年比で見ると12カ月連続で黒字幅が縮小した。対米黒字の拡大が続く一方で、対ASEANの黒字幅が縮小、対日、対韓赤字が拡大した。

投資の伸びも縮小。実質伸び率は過去最低水準に

7月の固定資産投資は名目で前年比+6.8%（6月：同+8.6%）と伸びが縮小した（図表7）。自動車が9カ月ぶりに前年割れとなったのをはじめ、製造業投資の伸びが約1年ぶりに同+1%台まで縮小したほか、住宅販売の鈍化を受けて不動産開発投資の伸びも縮小に転じた。インフラ投資も高水準ながら伸びが低下した。実質伸び率（みずほ総合研究所推計）は同+2.2%（6月：同+3.9%）と、推計が可能な2005年以来の最低水準まで低下した。

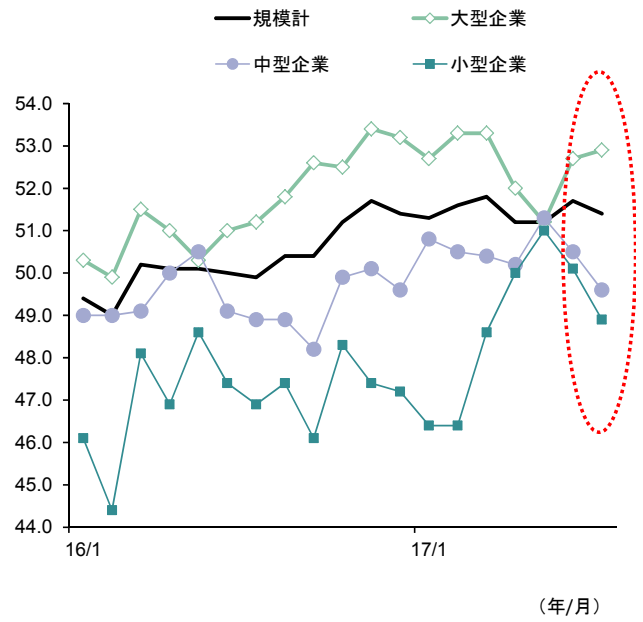
図表4 工業生産の業種別寄与（試算）



（注）1. 2012年投入産出表の部門別付加価値額を生産統計に合わせて集計し、それぞれの付加価値生産の伸びを用いて推計した2015年ウェイトを用いて、寄与度計算。  
2. 1、2月は1～2月累計の前年比の値。

（資料）中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

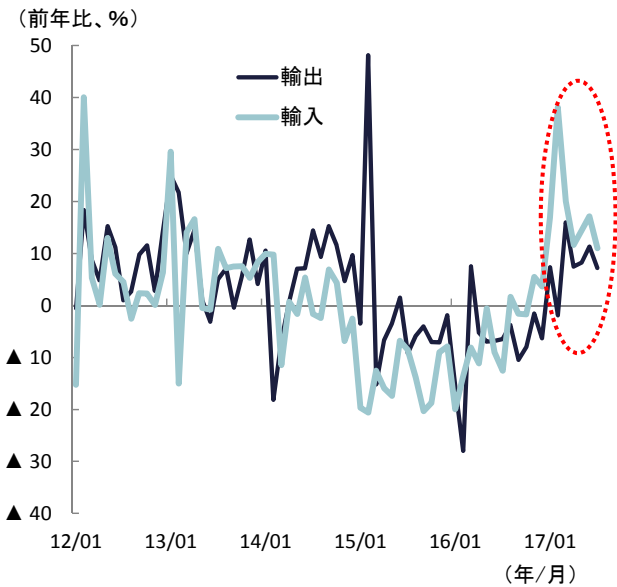
図表5 製造業PMI



（注）1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。  
2. 2013年からサンプル数が830社から3,000社に増加。

（資料）中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

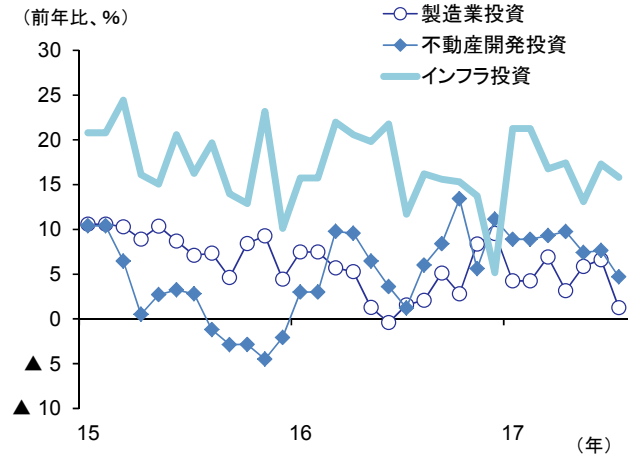
図表6 輸出金額・輸入金額



（注）名目、米ドルベース。

（資料）中国海関総署より、みずほ総合研究所作成

図表7 名目固定資産投資



（注）年初来累計値をもとに月次換算。1・2月の値はいずれも1～2月累計値。

（資料）中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

小売の伸びは縮小したが、均してみれば堅調維持

7月の社会消費品小売総額は名目で前年比+10.4%（6月：同+11.0%）と伸びが低下した（図表8）。大規模小売店販売の内訳をみると、高温に伴い飲料や石油の伸びが高まる一方で、6月に高い伸びとなった日用品や化粧品、医薬品、通信機器などが全体を押し下げたが、均してみれば堅調が続いている。自動車販売額の伸び率は縮小したが、台数ベース（乗用車）でみると2カ月連続でプラスの伸びを維持するなど、減税幅縮小後の落ち込みから緩やかに回復している。実質ベース（みずほ総合研究所推計）でも、社会消費品小売総額の伸びは同+9.6%（6月：同+10.0%）と低下したが、4～6月期（同+9.7%）並みの水準を維持している。

### 3. インフレ：CPIは低下、PPIは横ばい

CPI、コアCPIともに低下

7月の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年比+1.4%（6月：同+1.5%）と小幅に低下した（図表9）。豚肉価格の下落幅縮小や生鮮野菜のプラス幅拡大によって食品価格のマイナス幅は縮小したものの、自動車の販売鈍化に伴い自動車の販売価格が低下したほか、エネルギー輸入価格の低下などを受けガソリン価格の伸びが縮小した。食品・エネルギーを除くコアCPIは同+2.1%（6月：同+2.2%）と伸び率が低下した。

PPI上昇率は、エネルギー関連の低下の一方で鉄鋼が上昇し、横ばい

7月の生産者物価指数（PPI）は、前年比+5.5%（6月：同+5.5%）と3カ月連続で同じ伸びとなった（図表9）。前月比では+0.2%（6月：同▲0.2%）と4カ月ぶりにプラスに転じた。前年比で内訳を確認すると、石炭や石油・天然ガス採掘、石油加工などエネルギー関連の上昇率が低下する一方で、粗悪品の取り締まり強化に伴い鉄鋼の上昇率が2カ月連続で拡大した。

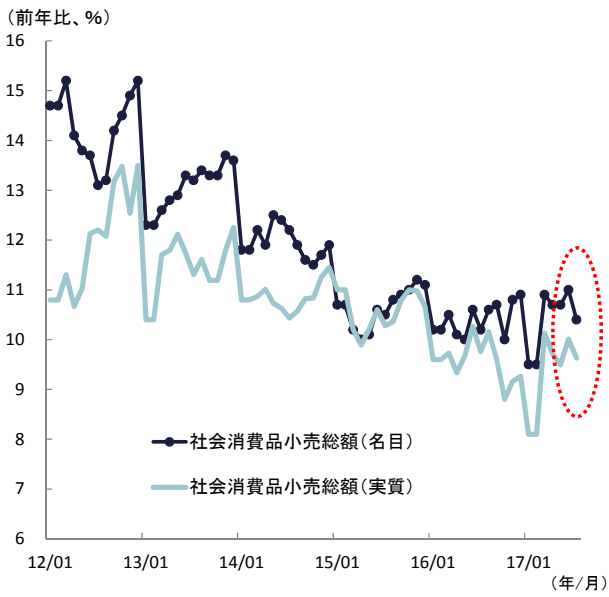
住宅価格は政策効果により前年比・前月比とも伸び縮小が続く

7月の新築住宅販売価格指数（主要70都市平均）の前年比伸び率は+9.1%（6月：同+9.4%）と、2017年に入って以降、住宅投機抑制策の効果によって緩やかな低下が続いている。前月比伸び率も+0.5%（6月：同+0.7%、前年比・前月比ともみずほ総合研究所試算）と低下した（図表10）。前月比で価格が上昇した都市は56都市と前月（60都市）から減少し、下落した都市は9都市（6月は6都市）と増加した。前月比で都市階級別にみると、1級都市ではゼロ近傍の推移が続き、2級・3級都市では伸び率が縮小した。

不動産販売面積の伸び鈍化に伴い、開発投資の伸びも縮小

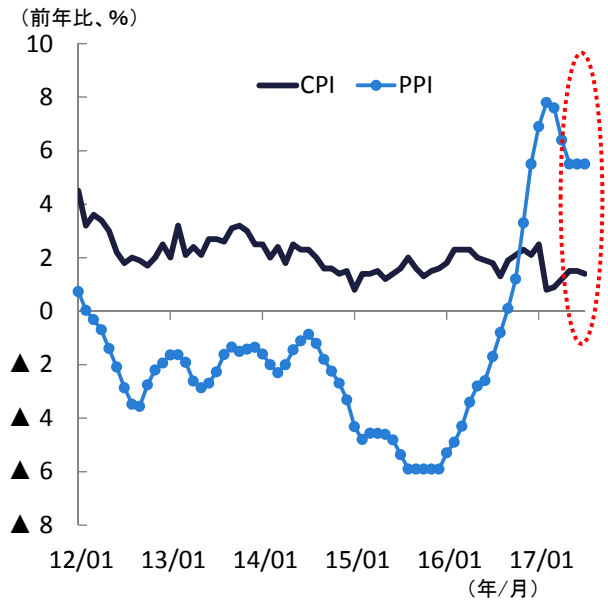
7月の不動産販売面積の伸びは、前年比+2.0%（6月：同+21.4%）と大幅に縮小した。住宅が同+0.3%（6月：同+18.4%）と0%近傍まで縮小したほか、オフィス、商業施設も伸び率が縮小した。住宅販売面積が減少した省・直轄市は6月には大都市圏を抱える省・直轄市を中心に9カ所だったが、7月には17カ所にまで拡大した。販売減速に伴い7月の不動産開発投資の名目伸び率も前年比+4.7%（6月：同+7.6%）と縮小した。

図表8 社会消費品小売総額



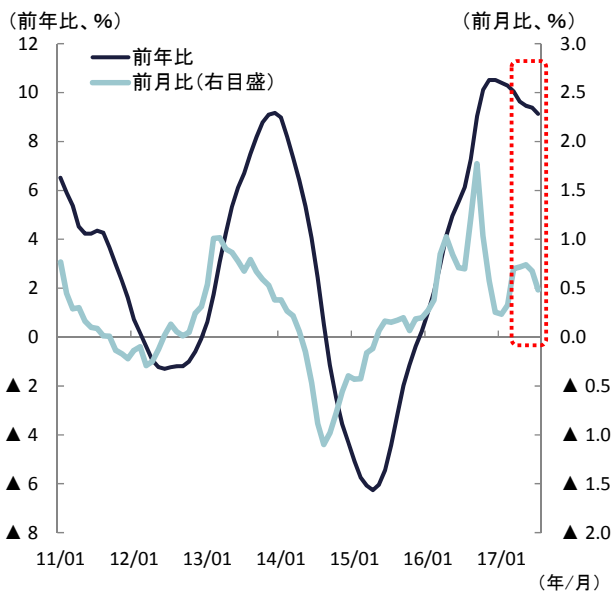
(注) 1. 1、2月は1~2月累計の前年比の値。  
2. 実質化は小売物価指数による(1~2月は政府公表累計値)。  
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表9 CPI・PPI



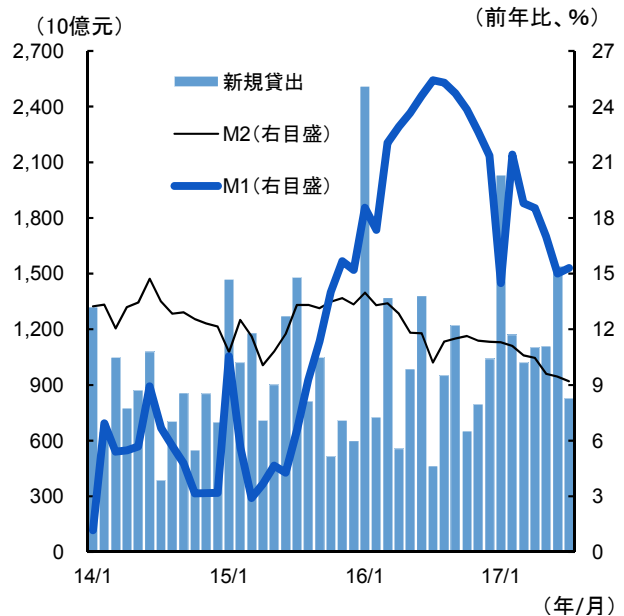
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表10 新築住宅販売価格



(注) 主要70都市の価格指数の平均。  
(資料) 中国国家統計局より、みずほ総合研究所作成

図表11 金融指標



(注) 「新規貸出」は人民元の新規貸出額。  
(資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

## 4. 金融政策：「**穏健中立**」の下、マネーサプライの伸びが緩やかに低下

M2の伸びは3カ月連続  
で1桁台に

7月のマネーサプライ（M2）の伸びは前年比+9.2%（6月：同+9.5%）と3カ月連続で1桁台となり、かつ低下が続いた（図表11）。「穏健中立」という政策スタンスの下、企業の資金調達環境がタイト化していることなどが影響しているとみられる。他方、M1（流通現金+当座預金など）の伸びは同+15.3%（6月：同+15.0%）と小幅ながら上昇した。

人民元貸出残高の伸び  
は4カ月ぶりに拡大

7月の人民元新規貸出額は8,255億元（6月：1兆5,400億元）と前月から減少したが、季節性による影響が大きく、前年比でみると+78.1%（6月：同+11.6%）と拡大した。人民元貸出残高も、前年比+13.2%（6月：同+12.9%）と3カ月ぶりに拡大した。残高の内訳をみると、短期貸出の伸びの拡大が続いたことによる。中長期貸出の伸びは横ばい圏となったが、家計向け中長期貸出の伸びが鈍化していることから、企業向けは拡大したとみられる。

社会融資総額残高の伸  
びも拡大

社会融資総額の新規増加額は1兆2,200億元（6月：1兆7,762億元）と人民元貸出同様に季節性により前月から減少したが、前年比では+154.6%（6月：同+7.8%）と拡大した（図表12）。残高ベースでは同+13.2%（6月：同+12.8%）と8カ月ぶりに13%台まで上昇した。残高の内訳をみると、人民元貸出のほか、信託貸出などオフバランス取引が拡大した。また、減少が続いていた社債発行残高が8カ月ぶりに拡大に転じた。金利が高めながらも安定的に推移していることが社債発行を後押ししたとみられるが、報道ベースではデフォルトを懸念する当局が社債発行規制を緩めたことで、不動産企業の社債発行が急増したとの指摘もあり、今後の動向を注視する必要がある。

7月は公開市場操作、  
SLF、MLF合わせて  
ネットで資金供給

7月の人民銀行の公開市場操作は、ネットで4カ月連続の資金供給（4,700億元）が実施された（図表13）。常設貸出ファシリティー（SLF）はネットで資金吸収、中期貸出ファシリティー（MLF）はネットで小幅な資金供給となり、合わせて4,389億元の資金供給（6月は1,395億元の資金供給）が実施された。

8月は5カ月振りの資金  
吸収に

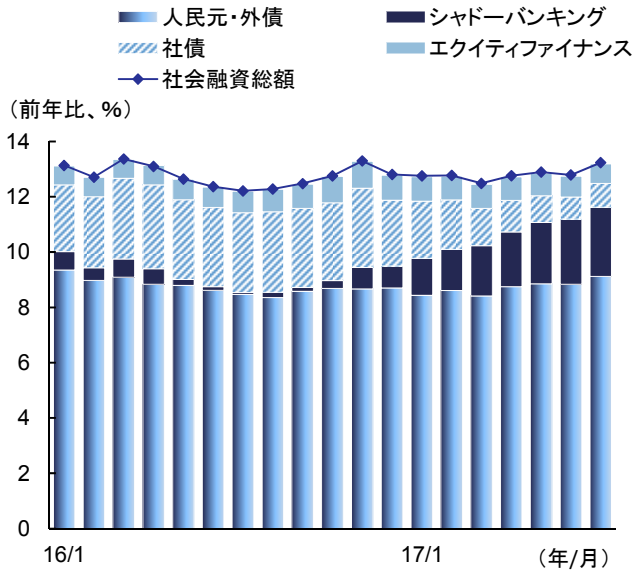
8月は公開市場操作によりネットで3,900億元の資金吸収となった。MLFを通じてネットで1,120億元の資金供給が実施されたものの、両者合わせると2,780億元の資金吸収と、5カ月ぶりの資金吸収となっている（8月28日時点）。流動性がひっ迫気味で推移していることを受け、7月初に一旦低下した短期金利（SHIBOR翌日物等）は8月にかけて緩やかに上昇している。

人民元の対米ドルレ  
ートは元高傾向が持続、株  
価は緩やかに上昇

人民元の対米ドルレートは世界的なドル安基調を背景に8月も元高傾向が続いている（図表14）8月28日終値は6.6156元/ドルと2016年6月以来の水準まで元高が進行した。上海総合指数は企業業績の改善などが好感され緩やかな上昇が続き、28日終値は3,363と2015年末以来の高値となった（図表15）。

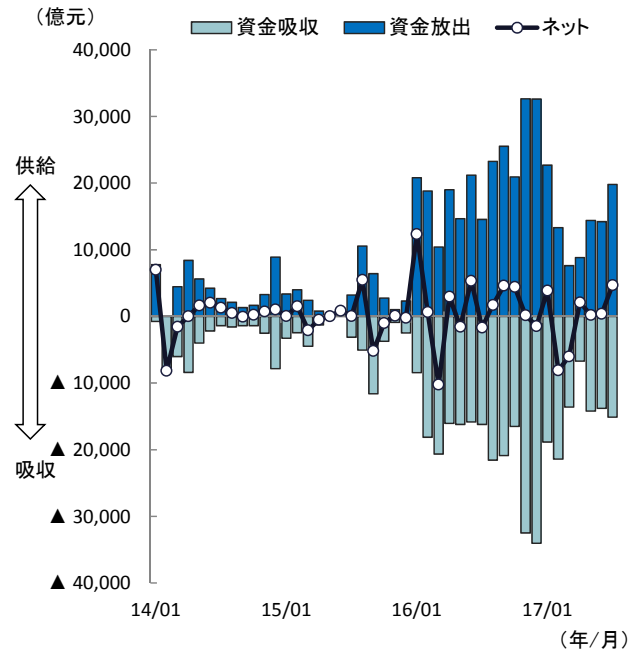


図表 12 社会融資総額残高（前年比）



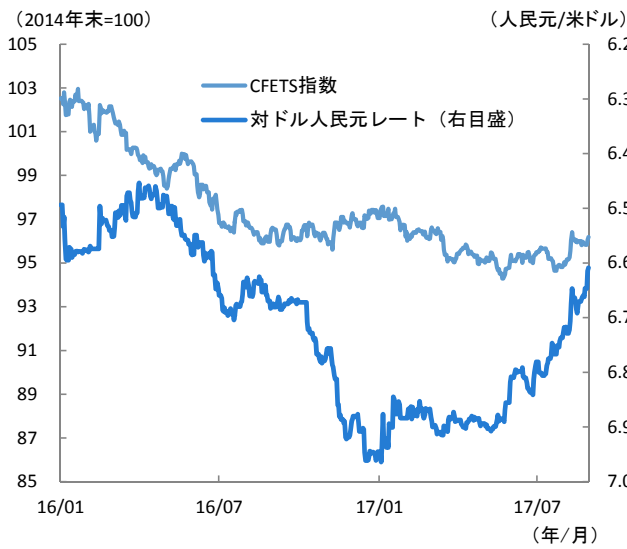
(注) シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の計。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 13 公開市場操作



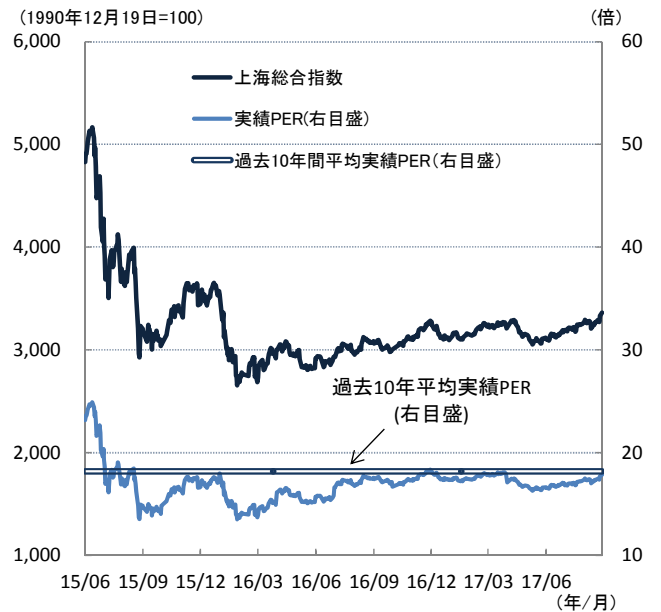
(注) 月次データ。  
 (資料) 中国人民銀行より、みずほ総合研究所作成

図表 14 為替



(注) CFETS 指数はみずほ総合研究所による試算値。日次データ。直近は 8 月 28 日。  
 (資料) 中国外国為替取引システム (CFETS)、Bloomberg より、みずほ総合研究所作成

図表 15 株価



(注) 日次データ。直近は 8 月 28 日  
 (資料) 中国人民銀行、CEIC Data より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標①

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	5月	6月	7月
GDP	実質GDP	前年比%	6.9	6.7	6.9	6.9			
	名目GDP	年初来累計、兆元	68.91	74.41	18.07	38.15			
景況感	PMI	末値、ポイント			51.8	51.7	51.2	51.7	51.4
	うち新規受注	ポイント			53.3	53.1	52.3	53.1	52.8
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	6.1	6.0	6.0	6.9	6.5	7.6	6.4
	うち軽工業	前年比%	6.0	4.7	4.3	7.7	7.3	8.3	6.9
	うち素材	前年比%	8.6	6.2	8.0	4.1	3.6	4.9	4.7
	うち機械	前年比%	6.3	8.4	7.6	10.5	9.9	11.6	9.9
	発電量	前年比%	▲ 1.9	4.8	7.2	5.2	5.0	5.2	8.6
	工業製品在庫	前年比%			6.8	9.4	9.3	8.6	8.0
	うち軽工業	前年比%			2.2	3.9	3.3	4.1	3.4
	うち素材	前年比%			8.5	11.3	11.4	9.1	8.0
	うち機械	前年比%			7.2	10.3	10.4	10.2	9.1
	旅客輸送量	累計前年比%、人キロ	6.0	4.1	3.4	3.6	5.1	4.6	5.2
貨物輸送量	累計前年比%、トンキロ	▲ 0.5	4.0	0.7	3.5	5.3	11.1	13.7	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆元	55.16	59.65	9.38	28.06	20.37	28.06	33.74
		累計前年比%	10.0	8.1	9.2	8.6	8.6	8.6	8.3
	うち住宅	累計前年比%	▲ 0.2	5.4	8.5	7.1	6.8	7.1	6.8
	うち第一次産業	累計前年比%	31.8	21.1	19.8	16.5	16.9	16.5	14.4
	うち第二次産業	累計前年比%	8.0	3.5	4.2	4.0	3.6	4.0	3.4
	うち製造業	累計前年比%	8.1	4.2	5.8	5.5	5.1	5.5	4.8
	うち第三次産業	累計前年比%	10.6	10.9	12.2	11.3	11.6	11.3	11.3
直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,356	1,260	338	656	508	656	721	
	累計前年比%	5.5	▲ 7.1	▲ 4.5	▲ 5.4	▲ 6.2	▲ 5.4	▲ 6.5	
貿易	輸出	億ドル	22,735	20,976	4,810	5,659	1,902	1,966	1,936
		前年比%	▲ 2.9	▲ 7.7	7.8	9.0	8.3	11.3	7.2
	うち対米	前年比%	3.5	▲ 5.1	7.8	14.5	11.7	19.8	8.9
	うち対EU	前年比%	▲ 3.9	▲ 3.7	4.8	9.7	9.7	15.2	10.1
	うち対日	前年比%	▲ 9.2	▲ 4.7	4.3	7.4	3.7	5.5	6.6
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 2.8	▲ 8.5	1.9	▲ 2.4	▲ 1.6	▲ 1.4	0.6
	輸入	億ドル	16,796	15,879	4,169	4,450	1,497	1,537	1,469
		前年比%	▲ 14.3	▲ 5.5	24.0	14.4	14.4	17.1	11.0
	うち対米	前年比%	▲ 5.9	▲ 9.8	23.8	14.1	27.1	14.8	24.2
	うち対EU	前年比%	▲ 14.3	▲ 0.5	15.2	12.1	10.6	22.9	13.8
うち対日	前年比%	▲ 12.3	1.7	20.1	12.5	13.1	17.5	12.2	
うち対NIES、ASEAN	前年比%	▲ 7.7	▲ 1.6	15.7	6.9	5.8	10.5	7.0	
貿易収支	億ドル	5,939	5,097	641	1,209	405	428	467	

- (注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万元以上の工業企業」に範囲が変更（以前は「事業所得500万元以上の工業企業」）。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には大きく変わらないと説明。
- (注2) 工業付加価値生産額の年次の数字は、2015年1・2月合併号より累計前年比を掲載（2014年11月号までは、軽工業・素材・機械については四半期の数字を単純平均）。
- (注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は、1～3月の累計前年比を掲載。
- (注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。
- (注5) 旅客輸送量・貨物輸送量累計前年比は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注6) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。
- (注7) 1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。
- (注8) 1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。
- (注9) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。
- (資料) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部より、みずほ総合研究所作成

## 巻末資料：中国主要経済指標②

系列		単位	2015	2016	17/1Q	17/2Q	5月	6月	7月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント			111.0	113.3	112.0	113.3	114.6
	消費者期待指数	末値、ポイント			114.2	116.4	114.7	116.4	117.4
	社会消費品小売総額	兆元	30.09	33.23	18.30	8.65	2.95	2.98	2.96
		前年比%	10.7	10.4	10.3	10.8	10.7	11.0	10.4
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	7.8	8.1	7.5	9.6	9.2	10.2	8.6
	自動車販売台数	万台	2,456.3	2,793.9	700.2	635.2	209.6	217.2	197.1
		前年比%	3.9	13.7	8.9	0.7	▲ 0.1	4.5	6.2
全国1人当たり可処分所得	累計前年比%	8.9	8.4	8.5	8.8	n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.10	1.13	1.13	1.11	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	1.4	2.0	1.4	1.4	1.5	1.5	1.4
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	1.6	1.6	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1
	うち食品	前年比%	2.3	4.6	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	▲ 1.1
	生産者物価指数	前年比%	▲ 5.2	▲ 1.3	7.4	5.8	5.5	5.5	5.5
	うち生産財	前年比%	▲ 6.8	▲ 1.7	9.9	7.7	7.3	7.3	7.3
	うち消費財	前年比%	▲ 0.3	▲ 0.0	0.8	0.6	0.6	0.5	0.5
	新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)	前年比%	▲ 3.8	6.2	10.2	9.5	9.5	9.4	9.1
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆元	139.23	155.01	159.96	163.13	160.14	163.13	162.90
		末値前年比%	13.3	11.3	10.6	9.5	9.6	9.5	9.2
	貸出残高	末値、兆元	93.95	106.60	110.83	114.57	113.04	114.57	115.40
		末値前年比%	14.3	13.5	12.4	12.9	12.9	12.9	13.2
	純増額	期間中増分、100億元	1228	1265	422	375	111	154	83
	預金	末値、兆元	135.70	150.59	155.65	159.66	157.02	159.66	160.48
		末値前年比%	12.4	11.0	10.3	9.2	9.2	9.2	9.4
	預金準備率(大手)	末値、%	17.5	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0	17.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35	4.35
オーバーナイトレボ金利	末値、%	2.10	2.10	2.52	2.63	2.62	2.63	2.79	
外貨準備高	末値、億ドル	33,304	30,105	30,091	30,568	30,536	30,568	30,807	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.48	6.94	6.88	6.78	6.81	6.78	6.72
	対円人民元レート	末値、円/元	18.57	16.82	16.19	16.58	16.26	16.58	16.42
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	3,539	3,104	3,223	3,192	3,117	3,192	3,273
		PER	17.6	15.9	16.9	17.0	16.5	17.0	17.5
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億元	5,313	5,077	5,396	5,343	5,136	5,343	5,422
	株式売買総額(上海、深セン)	100億元	25,559	12,777	2,654	2,591	816	851	978
財政	財政収入	累計前年比%	8.5	4.8	14.1	10.3	10.5	10.3	10.4
	財政支出	累計前年比%	15.9	6.8	21.0	16.1	14.9	16.1	14.8

- (注1) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は、実数値・前年比ともに公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。
- (注2) 社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の年次の実数値・前年比については、それぞれ年初来累計値・累計前年比を掲載(2014年11月号までは単月の数値を合計して算出)。
- (注3) 全国1人当たり可処分所得は、1月からの累計前年比を掲載。
- (注4) 1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1~2月累計値を掲載。
- (注5) 消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。
- (注6) マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。
- (注7) 貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注8) 預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。
- (注9) PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。
- (資料) 中国国家统计局、中国自動車工業協会、中国人力資源・社会保障部、中国人民銀行、FRB、上海証券取引所、深セン証券取引所、中国財務部より、みずほ総合研究所作成

---

2017年8月31日 発行

---

アジア調査部 中国室主任エコノミスト 大和香織  
03-3591-1368 kaori.yamato@mizuho-ri.co.jp

---

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります

---